

2019 年度決算公告

2019 年 4 月 1 日から

2020 年 3 月 31 日まで

三菱日立パワーシステムズ インダストリー株式会社

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(金額単位：千円)

三菱日立パワーシステムズインダストリー株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	54,882	買掛金	4,575,303
受取手形	218,914	未払金	2,150,541
電子記録債権	155,164	未払費用	898,902
売掛金	14,037,217	未払法人税等	354,859
前渡金	1,609,945	前受金	21,850,695
製品	25,342	預り金	38,220
仕掛品	2,260,357	仮受金	14,283
原材料及び貯蔵品	102,622	保証工事引当金	669,352
前払費用	93,541	受注工事損失引当金	2,098,000
短期貸付金	25,584,324	合 計	32,650,155
立替未収金	42,250		
その他の流動資産	121,400	固定負債	
合 計	44,305,957	退職給付引当金	1,311,000
		役員退職慰労引当金	88,830
固定資産		その他の固定負債	235,290
有形固定資産		合 計	1,635,120
建物及び建物附属設備	180,682		
構築物	204	負債合計	34,285,275
機械装置	12,741		
工具器具備品	135,003	(純資産の部)	
建設仮勘定	3,000	株 主 資 本	
計	331,630	資 本 金	1,500,000
無形固定資産		資 本 剰 余 金	
ソフトウェア	22,691	その他資本剰余金	867,839
ソフトウェア仮勘定	2,270	計	867,839
その他無形固定資産	128	利 益 剰 余 金	
計	25,089	利 益 準 備 金	342,600
投資その他の資産		その他利益剰余金	
投資有価証券	15,080	別 途 積 立 金	1,865,000
関係会社株式	76,500	繰越利益剰余金	7,741,377
差入保証金	101,707	小 計	9,606,377
ゴルフ会員権	39,800	計	9,948,977
出 資 金	10	合 計	12,316,816
長期前払費用	17,634	評価・換算差額等	
繰延税金資産	1,685,103	その他有価証券評価差額金	△3,580
計	1,935,835	合 計	△3,580
合 計	2,292,554	純 資 産 合 計	12,313,236
資 産 合 計	46,598,511	負 債 及 び 純 資 産 合 計	46,598,511

損 益 計 算 書

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月 31日

(金額単位：千円)

三菱日立パワーシステムズインダストリー株式会社

売上高		47,976,925
売上原価		38,726,344
売上総利益		<u>9,250,581</u>
販売費及び一般管理費		4,939,985
営業利益		<u>4,310,596</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,884	
雑収益	112,890	126,774
営業外費用		
支払利息	2,333	
雑損失	60,964	63,297
経常利益		<u>4,374,073</u>
税引前当期純利益		4,374,073
法人税、住民税及び事業税		1,525,178
法人税等調整額		<u>△182,583</u>
当期純利益		3,031,478

株主資本等変動計算書

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月 31日

(金額単位：千円)

三菱日立パワーシステムズインダストリー株式会社

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株 主 合 計	その他有価証券 評価差額金		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					利 益 剰 余 金 合 計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計				
当期首残高	1,500,000	867,839	867,839	250,000	1,865,000	5,728,499	7,593,499	7,843,499	10,211,338	△2,743	10,208,595
当期変動額											
剰余金の配当						△926,000	△926,000	△926,000	△926,000		△926,000
利益準備金の積立				92,600		△92,600	△92,600				
当期純利益						3,031,478	3,031,478	3,031,478	3,031,478		3,031,478
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)										△837	△837
当期変動額合計				92,600		2,012,878	2,012,878	2,105,478	2,105,478	△837	2,104,641
当期末残高	1,500,000	867,839	867,839	342,600	1,865,000	7,741,377	9,606,377	9,948,977	12,316,816	△3,580	12,313,236

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 仕掛品・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

・金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、当期末において、引当金残高はない。

(2) 保証工事引当金

・工事引渡し後の保証工事費の支出に備えるため、将来の保証費用を個別に見積り、計上している。

(3) 受注工事損失引当金

・受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当期末で損失が現実視され、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

(4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上する。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法で按分した額を、過去勤務費用は発生の際から、数理計算上の差異は発生の際から、それぞれ償却処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

・役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する適用指針」を適用している。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額・・・1,177,421千円
2. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額43,861千円(建物及び建物附属設備10,462千円、工具器具備品33,399千円)を控除している。
3. 手形遡求債務・・・受取手形裏書譲渡高 654,577千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権・・・・・・・・・・ 701,147千円
短期金銭債務・・・・・・・・・・ 1,293,710千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
売上高・・・・・・・・・・ 5,264,805千円
仕入高・・・・・・・・・・ 1,538,327千円
営業取引以外の取引高・・・・・・・・ 214千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期の末日における発行済株式の数 普通株式 750,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(金額単位：千円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	926,000	1,234.67円	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの(金額単位：千円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	9,573,000	12,764.00円	2020年 3月31日	2020年 6月30日

(注) 2020年6月18日開催の定時株主総会において、上記の通り決議を予定しております。

なお、配当については、親会社の三菱重工業(株)の配当方針「2019年度末利益剰余金残高の100%(但し、利益準備金342,600千円は除く)」から利益準備金積立必要額32,400千円を除いた全額を特別配当として予定しております。

V. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、受注工事損失引当金である。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び、親会社である三菱重工業(株)が運営するキャッシュ・マネジメントシステムを利用している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(金額単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額
(1)受取手形	218,914	218,914	—
(2)電子記録債権	155,164	155,164	—
(3)売掛金	14,037,217	14,037,217	—
(4)短期貸付金	25,584,324	25,584,324	—
(5)立替未収金	42,250	42,250	—
資産 計	40,037,869	40,037,869	—
(6)買掛金	(4,575,303)	(4,575,303)	(—)
(7)未払金	(2,150,541)	(2,150,541)	(—)
(8)未払法人税等	(354,859)	(354,859)	(—)
負債 計	(7,080,703)	(7,080,703)	(—)

(※1) 負債に計上されているものについては()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金、(5) 立替未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

VII. 収益認識に関する注記

当社は、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っている。

・製品の販売

顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において主として履行義務が充足されると判断しており、通常の物品の引渡時点で認識している。

・工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたり顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識している。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主に、一定の期間にわたり履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積もっている。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(金額単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱日立パワーシステムズ(株)	(被所有) 直接 100%	・製品・サービス等の販売	製品・サービス等の販売他	4,337,609	売掛金 前受金	424,973 69,029
			・同社からの仕入れ	部品の仕入れ	1,538,327	買掛金 前渡金	92,432 1,297,352

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2. 兄弟会社等

(金額単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	MHPS エンジニアリング(株)	なし	・同社からの仕入れ	エンジニアリング業務委託他	1,151,843	買掛金	172,574
親会社の子会社	エム・エイチ・アイ・ファイブ(株)	なし	・資金の貸付	資金の貸付	9,670,906	短期貸付金	25,584,324
				利息の受取	12,891	—	—

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)を導入しているが、CMSを用いた資金取引について取引の内容毎に取引金額を集計することは実務上困難であるため、期首と期末の純増減額を表示している。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高のうち、買掛金には消費税等を含めている。

3. 子会社等

(金額単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	呉環境サービス(株)	(所有) 直接85%	・製品・サービス等の販売	製品・サービス等の販売	927,196	売掛金	248,578

(注1) 取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	16,417.65 円
1株当たり当期純利益	4,041.97 円